



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL <https://www.b-en-g.co.jp/>
 代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 羽田 雅一
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役 経営統括本部長（氏名） 別納 成明（TEL）03-3510-1600
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,280	21.7	3,370	39.4	3,392	39.6	2,489	50.2
2025年3月期中間期	10,092	2.9	2,417	14.3	2,430	14.3	1,658	14.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,308百万円（38.6%） 2025年3月期中間期 1,665百万円（10.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	207.92	—
2025年3月期中間期	138.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,803	14,997	72.1
2025年3月期	18,451	13,384	72.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,997百万円 2025年3月期 13,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	42.00	—	58.00	100.00
2026年3月期	—	78.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	22.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は110円、年間配当金は188円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	15.5	6,000	28.3	6,000	28.2	4,400	32.1	73.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、367円45銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	12,000,000株	2025年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	25,668株	2025年3月期	25,668株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	11,974,332株	2025年3月期中間期	11,974,353株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)については、役員向け株式交付信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きがみられたものの、企業収益は全体としては高水準を維持しており、業況感も良好な水準を維持するもとの、景気は緩やかに回復しています。

情報サービス産業におきましては、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く、製造業の情報化投資は堅調に推移すると見込まれております。

このような経営環境において、当社グループは、2026年度を最終年度とする6カ年の経営計画「経営Vision 2026 改訂版」ならびに2030年度に目指す姿および目標である成長戦略「BE 2030」のもと、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に、当社グループの強みを活かした製品・サービスで支援すべく、製造業のDX推進やグローバル展開等の経営課題解決に取り組むとともに、サステナビリティへの貢献にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

受注高および売上高につきましては、堅調な情報化投資のもとで、ソリューション事業の大幅な受注・売上増加とプロダクト事業のライセンス販売増加等により、受注高12,008百万円(前年同期比18.4%増)、売上高12,280百万円(前年同期比21.7%増)となり、ともに過去最高を連続更新いたしました。また、ライセンス販売が好調に推移し、mcframeライセンス売上高は3,136百万円(前年同期比20.9%増)となり、過去最高を連続更新いたしました。利益面につきましては、ソリューション事業における売上高増加による利益増およびプロジェクトの採算性が向上したことやプロダクト事業のライセンス販売が伸長したことなどから、営業利益3,370百万円(前年同期比39.4%増)、経常利益3,392百万円(前年同期比39.6%増)、第1四半期において特別利益として投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益2,489百万円(前年同期比50.2%増)となり、各々8期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

ERP・基幹系システムを中心に、拡張ソリューションとの組み合わせにより、顧客の課題解決に貢献する事業です。複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は7,841百万円(前年同期比21.5%増)、売上高は7,876百万円(前年同期比24.2%増)となり、堅調な情報化投資のもと、受注高・売上高ともに大幅に増加しました。セグメント利益は、売上高増加による利益増およびプロジェクトの採算性向上により、2,422百万円(前年同期比47.2%増)となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」シリーズ製品をビジネスパートナーを通じて販売するとともに、同製品をベースとしたコンサルティング、システム構築等を行う事業です。引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図りライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組んだことにより、ライセンス販売は好調に推移いたしました。当セグメントの受注高は4,014百万円(前年同期比16.6%増)、売上高は4,217百万円(前年同期比21.8%増)、セグメント利益は1,661百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

③ システムサポート事業

顧客に導入したシステムの運用・保守を主に、これらを通じた提案・追加開発等を行う事業であり、子会社のビジネスシステムサービス株式会社が展開しています。引き続き、顧客システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は152百万円(前年同期比37.7%減)、売上高は187百万円(前年同期比35.0%減)、セグメント利益は245百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,576百万円増加し、16,913百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は81.3%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の売却による投資有価証券の減少、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して224百万円減少し、3,890百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して2,352百万円増加し、20,803百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当中間連結会計期間末残高は、前受金の増加、未払法人税等の増加、未払費用の増加、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比較して739百万円増加し、5,806百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当中間連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して1,612百万円増加し、14,997百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し72.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,887百万円増加し、11,234百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,631百万円を計上し、法人税等の支払額877百万円、売上債権の増加656百万円、減価償却費429百万円、前受金の増加404百万円等により、全体として2,841百万円の収入(前年同期1,169百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等)による支出、投資有価証券の売却による収入等により、全体として171百万円の支出(前年同期449百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出、短期借入金の純増減額の減少等により、全体として798百万円の支出(前年同期143百万円支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績を踏まえ、2025年5月13日公表の通期業績予想および配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途開示の「2026年3月期 通期業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」および「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更ならびに配当予想の修正(増配)および剰余金の配当(中間配当)ならびに株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,347,420	11,234,888
受取手形、売掛金及び契約資産	4,277,387	4,934,190
仕掛品	20,887	11,330
その他	690,731	732,649
流動資産合計	14,336,426	16,913,059
固定資産		
有形固定資産	195,101	180,871
無形固定資産		
ソフトウェア	1,855,211	2,031,208
その他	4,376	4,079
無形固定資産合計	1,859,588	2,035,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,062	578,328
敷金	306,480	305,250
繰延税金資産	524,817	548,189
その他	190,560	248,176
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	2,060,420	1,674,445
固定資産合計	4,115,109	3,890,605
資産合計	18,451,536	20,803,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,256	363,534
短期借入金	100,000	—
未払費用	525,055	631,202
未払法人税等	936,403	1,204,859
前受金	1,459,850	1,864,113
賞与引当金	1,010,887	1,085,200
役員賞与引当金	48,000	—
品質保証引当金	7,134	7,947
その他	492,776	602,257
流動負債合計	5,030,364	5,759,115
固定負債		
役員株式給付引当金	36,644	47,404
固定負債合計	36,644	47,404
負債合計	5,067,009	5,806,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	565,273	565,273
利益剰余金	12,034,324	13,828,046
自己株式	△81,277	△81,277
株主資本合計	13,215,919	15,009,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,406	16,157
為替換算調整勘定	△44,799	△28,654
その他の包括利益累計額合計	168,607	△12,497
純資産合計	13,384,526	14,997,144
負債純資産合計	18,451,536	20,803,664

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,092,399	12,280,778
売上原価	5,557,499	6,660,810
売上総利益	4,534,899	5,619,967
販売費及び一般管理費	2,117,799	2,249,581
営業利益	2,417,099	3,370,386
営業外収益		
受取配当金	22,564	30,983
助成金収入	1,100	—
その他	663	1,696
営業外収益合計	24,328	32,679
営業外費用		
支払利息	1,484	1,749
為替差損	2,211	2,035
支払手数料	5,010	5,013
雑支出	2,007	1,484
営業外費用合計	10,714	10,282
経常利益	2,430,713	3,392,782
特別利益		
投資有価証券売却益	—	239,012
特別利益合計	—	239,012
税金等調整前中間純利益	2,430,713	3,631,795
法人税等	772,710	1,142,089
中間純利益	1,658,003	2,489,706
親会社株主に帰属する中間純利益	1,658,003	2,489,706

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,658,003	2,489,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,019	△197,249
為替換算調整勘定	△19,249	16,144
その他の包括利益合計	7,769	△181,104
中間包括利益	1,665,773	2,308,602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,665,773	2,308,602
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,430,713	3,631,795
減価償却費	397,231	429,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123,489	74,312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,900	△48,000
品質保証引当金の増減額(△は減少)	201	812
受取利息及び受取配当金	△22,569	△32,300
支払利息	1,484	1,749
為替差損益(△は益)	2,211	2,035
売上債権の増減額(△は増加)	△251,219	△656,802
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,596	9,556
前渡金の増減額(△は増加)	13,532	△21,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,020	55,757
前受金の増減額(△は減少)	368,873	404,263
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△239,012
その他	△41,125	76,490
小計	2,562,327	3,689,028
利息及び配当金の受取額	22,569	32,300
利息の支払額	△1,465	△1,715
法人税等の支払額	△911,093	△877,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,337	2,841,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,110	△21,456
投資有価証券の売却による収入	—	486,896
無形固定資産の取得による支出	△512,493	△578,126
その他	△56,605	△59,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,209	△171,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△102	—
配当金の支払額	△550,765	△694,294
その他	△4,487	△4,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,355	△798,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,249	16,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	376,523	1,887,468
現金及び現金同等物の期首残高	8,381,943	9,347,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,758,467	11,234,888

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、2023年度より、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬等と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

信託期間は、2023年8月から2026年8月までの約3年間とします。ただし、信託期間の延長を行うことがあります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,682千円及び25,400株、当中間連結会計期間末80,682千円及び25,400株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	ソリューシ ョン	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,340,645	3,463,754	287,998	10,092,399	—	10,092,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,200	10,744	961,016	980,961	△980,961	—
計	6,349,846	3,474,498	1,249,015	11,073,360	△980,961	10,092,399
セグメント利益	1,645,366	1,447,427	252,860	3,345,654	△928,554	2,417,099

- (注) 1 セグメント利益の調整額△928,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	ソリューシ ョン	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778	—	12,280,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,885	11,901	1,132,153	1,148,940	△1,148,940	—
計	7,881,089	4,229,174	1,319,455	13,429,719	△1,148,940	12,280,778
セグメント利益	2,422,467	1,661,785	245,388	4,329,641	△959,255	3,370,386

- (注) 1 セグメント利益の調整額△959,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	33,365	2,561,013	—	2,594,379
システムインテグレーション及びその他サービス	6,307,280	902,740	287,998	7,498,020
顧客との契約から生じる収益	6,340,645	3,463,754	287,998	10,092,399
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,340,645	3,463,754	287,998	10,092,399

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション	プロダクト	システムサポート	計
mcframeライセンス	19,107	3,117,221	—	3,136,328
システムインテグレーション及びその他サービス	7,857,096	1,100,051	187,301	9,144,450
顧客との契約から生じる収益	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,876,203	4,217,272	187,301	12,280,778

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の市場流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2025年12月31日(水)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日(火))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,000,000株
今回の分割により増加する株式数	48,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	60,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2025年12月12日(金曜日)(予定)
基準日	2025年12月31日(水曜日)
効力発生日	2026年1月1日(木曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	27円69銭	41円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—

⑤資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の変更について

(1) 変更の目的

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年11月7日開催の取締役会決議により、2026年1月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものいたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>240,000,000株</u> とする。

(3) 日程

取締役会決議日	2025年11月7日(金曜日)
効力発生日	2026年1月1日(木曜日)